

資産運用の読み物

経済・投資のあんちよこ



VOL.14

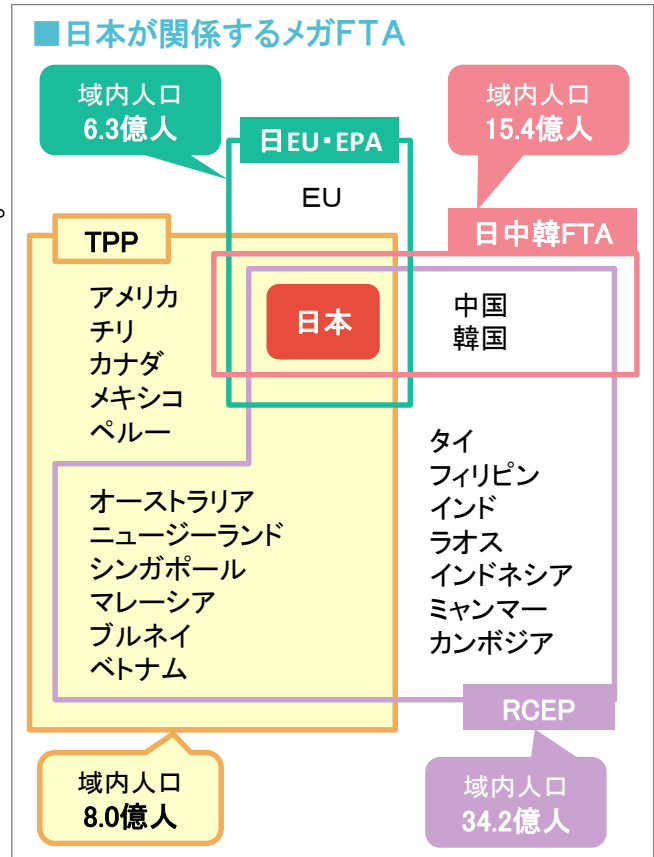
メガFTAの進展は、日本にどんな影響があるの？

今回の話題

2015年10月5日、日米など12カ国が参加するTPP（環太平洋経済連携協定）が大筋合意に達しました。これにより域内人口約8億人という世界最大の自由貿易圏が誕生する見通しです。こうしたメガFTAの進展は、日本にどのような影響があるのでしょうか？

貿易や投資の活発化、域内経済の拡大

- メガFTAは2国間による従来のFTA（自由貿易協定）を超えた、多国間による巨大な自由貿易協定で、TPPもそのひとつです。メガFTAにより貿易や投資は活発化し、域内経済の拡大が見込めます。
- 現在、日本が交渉中のメガFTAは、TPPをはじめRCEP（東アジア地域包括的経済連携）、日EU・EPA、日中韓FTAなど合計4つあります（図参照）。特にTPPは、世界のGDPの約4割近くをカバーする壮大な試みとして期待が高まっています。
- メガFTAは日本企業にとっても追い風です。例えば製造業なら、2国間協定では実現できなかったサプライチェーン（調達・製造・販売の供給網）の再構築で競争力を高めたり、これまで保護されていた新分野への参入という新たなビジネスチャンスも生まれるかもしれません。
- 私たち消費者にとっては、関税が撤廃または削減された海外製品をより安く買えるようになり、消費活動の選択肢が広がりそうです。



Point

メガFTAで、日本企業の競争力は高まり、新しいビジネスチャンスの可能性。私たち消費者にとっては海外製品をより安く購入できる恩恵も。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。